

TDSE が取り扱う『Quid Monitor』

日経 CNBC の新 NISA 特番で放送決定

TDSE 株式会社（東京都新宿区、代表取締役社長：東垣直樹、証券コード：7046）は、日経 CNBC の新 NISA 特番において、SNS 分析製品『Quid Monitor』を活用することが決定しましたのでお知らせします。

マーケット・経済専門チャンネル日経 CNBC では、「昼エクスプレス」において、SNS の AI 解析で見る新 NISA のホンネを放送します。この番組において、当社が取り扱う AI 製品『Quid Monitor』を活用することが決定しました。

番組では、X（旧 Twitter）をはじめとするソーシャルメディアでの時系列分析及びリアルタイム解析を通じて、新 NISA 導入前後から現在に至るまで消費者の意識変化を導き出します。各国の中央銀行政策や経済指標、貿易摩擦、紛争問題など様々な事象に影響を受ける為替・株式市場の動向に対し、消費者意識を解析し、分析内容を直感的に見せる取組に当社技術力が活かされることとなります。なお生放送当日は当社役員がアナリストとして出演し、同製品を操作しながら、時系列及びリアルタイムの投資家動向を説明します（番組詳細は下記参照）。

番組概要

1、放送番組：日経 CNBC 「昼エクスプレス」

[日経 CNBC \(nikkei-cnbc.co.jp\)](https://www.nikkei-cnbc.co.jp)

有料となりますが、日経 CNBC オンラインでも 1 時間遅れで閲覧可能

[日経 CNBC online | 日経 CNBC 動画配信サービス \(nikkei-cnbc.co.jp\)](https://www.nikkei-cnbc.co.jp)

2、出演者および時間

日 時：8 月 9 日 14 時 15 分頃～14 時 30 分頃

テーマ：SNS の AI 解析で見る新 NISA のホンネ

出 演：TDSE 株式会社 取締役常務執行役員 プロダクト本部長 池野成一

当社は、今後もソーシャルメディアを活用したビッグデータ解析を始めとして、急成長する AI 市場を企業経営の根幹から支えていき、SNS マーケティング市場でリーダー的存在として位置付けられることを目指すためにも、新たな取組に果敢に取り組み、事業への貢献度も高められるよう全社を挙げて推進してまいります。なお、本件が業績に与える影響は軽微となります。

以上

『日経 CNBC』について

日経 CNBC は、日本経済新聞社と米国 4 大ネットワークのひとつ NBC の子会社 CNBC が中核になって 1999 年 10 月に開局した 24 時間マーケット・経済専門チャンネル。視聴契約は日本全国で 600 万世帯を超える。CNBC は世界最大の経済専門チャンネルとして、衛星でのネットワークを介し、全世界で 4 億を超える世帯が視聴するネットワークをもち、他の経済専門メディアを寄せ付けない圧倒的な規模を誇っています。



■ Quid Monitor について

Quid Monitor 製品情報 <https://quid.tdse.jp/>

製品概要	米国 QUID 社が提供する AI 製品。「Quid Monitor」は、各ソーシャルメディアベンダーとオフィシャル契約を締結し、X (旧 Twitter) ・ Facebook ・ Instagram など SNS 上にあるテキスト ・ 画像を収集 ・ 分析する高性能な AI 製品で、世界トップクラスの実績と性能を保有している。直近ではユーザー企業の事業効率化を目的とした独自生成 AI 機能として「AI Search」や「AI Summary」を搭載しており、グレードアップは今後も計画中。
特長	* 海外で高く支持されている製品で、コカ・コーラ、ニューヨークタイムズ、ウォルマートなど多くのグローバル企業が利用 * 膨大な SNS データをオフィシャル契約で提供 * 50 ヶ国以上の言語対応 * リアルタイムで多種多様の分析が可能 * 標準装備の API で他システムとの連携が容易
TDSE との関係	当社は国内正規販売パートナーとなっており、日本生命、日本航空、TOTO、読売テレビ、日経 CNBC 等累計 100 社を超える国内企業へ提供。顧客企業は適切な使い方のサポート・コンサルを求めていることから、自社販売を重視。
優位性	過去、X 社が無償 API データ提供を行い、SNS 分析ツールのコモディティ化が進み、国内も安価なサービスが増えたが、2022 年のイーロン・マスク氏による買収に伴い、従来行ってきた無償使用が不可となり、有償化に方針変換へ。無償サービスを楽しんできた安価な製品は淘汰されることとなったが、Quid Monitor は使用契約を締結していることから、市場での優位性を確保できている。

■ 本件に関する報道関係者からの問い合わせ先

受付 WEB : <https://www.tdse.jp/>

E-mail : Investors@tdse.jp